

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞第12回受付締切分以降

- 本資料は、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の提出資料に関する主な確認事項をチェックシートとしてまとめたものです。
- 提出書類に不備があった場合には不採択となりますので、資料ご提出の際には本チェックシートをご活用ください。
- 様式は補助金事務局ホームページ掲載の最新のものをご提出ください。

通常枠・特別枠共通

様式1 小規模事業者持続化補助金事業＜一般型＞に係る申請書 (注) Jグランツ申請の場合は提出不要

項目	確認事項	チェック
住所・名称・代表者名	記載がある	
押印	法人は社名入りの印鑑、個人事業主は代表者の個人印を押印している	

様式2 経営計画書兼補助事業計画書①

項目	確認事項	チェック
書類	商工会議所が確認済みの書類である	
記入漏れ	必要項目はすべて記入している	
実施回の実績報告書 (様式第8)	〈右記の補助金 (一般型・コロナ特別対応型・低感染リスク型ビジネス枠) を受けられた事業者のみ〉 該当回の実績報告書 (様式第8) の写しがある	

様式3 補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

項目	確認事項	チェック
書類	商工会議所が確認済みの書類である	
記入漏れ	必要項目はすべて記入している	

様式4 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞に係る事業支援計画書

項目	確認事項	チェック
押印	商工会議所が発行している	

様式5 小規模事業者持続化補助金交付申請書 (注) Jグランツ申請の場合は提出不要

項目	確認事項	チェック
住所・名称・代表者名	様式1と同じ記載になっている	
押印	法人は社名入りの印鑑、個人事業主は代表者の個人印を押印している	
2.完了予定日	申請する締切回の実施期間内の日付になっている	
5.収入金	収入金の有無を選択し、ありの場合は該当事項を記入している	
6.消費税区分	選択している	

様式6 宣誓・同意書

項目	確認事項	チェック
氏名	自署している	

決算書類 (法人)

項目	確認事項	チェック
貸借対照表・損益計算書	直近1年分がある (設立1年未満は不要)	

決算書類 (個人)

項目	確認事項	チェック
確定申告者名	様式1の代表者名と一致している (Jグランツ申請の場合は、gBizIDの代表者名と一致している)	
確定申告書	直近の第一表、第二表がある	
	直近の収支内訳書 (1, 2面) または青色申告決算書 (1~4面) がある	
	税務署の受付印または受付結果 (受信通知) または 所得金額の証明書 (その2) の原本がある	

開業届 (個人) ※決算期を一度も迎えていない場合

項目	確認事項	チェック
届出者名	様式1の代表者名と一致している (Jグランツ申請の場合は、gBizIDの代表者名と一致している)	
受付印	税務署の受付印または受付結果 (受信通知) がある	

特別枠希望者のみ

項目	確認事項	チェック
様式2 (紙申請)	「希望する枠にチェック」欄で特別枠にチェックが入っている (重複選択不可)	
様式2 (Jグランツ申請)	「希望する枠の設定」で特別枠が選択されている	

特別枠

賃金引上げ枠（通常・赤字事業者共通）

項目	確認事項	チェック
「賃金引上げ枠の申請に係る誓約書」 （様式7）	（表面）自署または記名捺印した原本である	
	（裏面）事業場内最低賃金算出表の必要項目が記載されている	
	（裏面）事業場内最低賃金となる時間給または時間換算額が記載されている	
	（裏面）申請時点の地域別最低賃金が記載されている	
賃金台帳	直近1ヶ月分の賃金が分かる全従業員の賃金台帳がある ※会社役員、個人事業主本人、専従者従業員は不要（賃金引上げ対象外） ※申請時点で給与を支給している従業員がいなければ賃金引上げ枠の対象外	
	労働基準法に基づく10項目（①氏名、②性別、③賃金計算期間、④労働日数、⑤労働時間数、⑥時間外労働の労働時間数、⑦休日労働の労働時間数、⑧深夜労働の労働時間数、⑨基本給や手当等の種類とその金額、⑩控除項目とその金額）が記載されている ※該当する事項が無い場合でも項目の記載は必須 例）時間外労働が無い企業でも「⑥時間外労働の労働時間数」の項目が必要	
雇用条件が記載された書類	全従業員の雇用条件が記載された書類がある ※会社役員、個人事業主本人、専従者従業員は不要（賃金引上げ対象外） 例）雇用契約書、労働条件通知書、就業規則等	

賃金引上げ枠（赤字事業者）

項目	確認事項	チェック
法人税申告書（法人）	直近1期の申告書別表一、別表四があり、別表一の「所得金額又は欠損金額」が0以下となっている	
	税務署の受付印または受付結果（受信通知）または所得金額の証明書（その2）の原本がある	
確定申告書（個人）	直近1年間の第一表があり、「課税される所得金額」が0以下となっている	
	税務署の受付印または受付結果（受信通知）または所得金額の証明書（その2）の原本がある	

卒業枠

項目	確認事項	チェック
「卒業枠申請に係る誓約書」（様式8）	自署または記名捺印した原本である	
労働者名簿	常時使用する従業員の労働者名簿について、労働基準法に基づく7項目（①労働者の氏名、②生年月日、③履歴、④性別、⑤住所、⑥従事する業務の種類、⑦雇入れの年月日）が記載されている	
	様式2に記載した「常時使用する従業員数」分の労働者名簿がある	

後継者支援枠

項目	確認事項	チェック
様式2	アトツギ甲子園のファイナリストおよび準ファイナリストに選出された年度を記入している	

創業枠

項目	確認事項	チェック
創業に係る証明書	「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を公募締切時から起算して過去3か年の間に受けたことの証明書がある	
現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（法人）	申請書の提出日から3か月以内の日付の原本である	
開業届（個人）	税務署の受付印または受付結果（受信通知）がある	

インボイス特例希望者のみ

項目	確認事項	チェック
様式2（紙申請）	「希望する特例にチェック」欄でインボイス特例にチェックが入っている	
様式2（J Grants申請）	「希望する特例の設定」でインボイス特例を希望するにチェックが入っている	
「インボイス特例の申請に係る宣誓・同意書」（様式9）	共通 法人用・個人事業主用を正しく選択し、裏面も記載している	
	共通 （表面）自署または記名捺印した原本である	
	共通 （裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が「万円」単位で記載されている	
	共通 （裏面）「上記決算期の売上高がいずれも1,000万円超の場合のみ記載必須事項」に該当する場合、チェックマークが入っている	
	法人 （裏面）「全事業者記載必須事項」の【A】【B】が正しく選択されている ・【A】申請日を含む事業年度の「末日」が2023年9月30日「以降」の事業者 ・【B】申請日を含む事業年度の「末日」が2023年9月29日「以前」の事業者	
	個人 （裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が、3年分記載されている	
右記いずれかがある場合は提出	<登録済みの事業者> ・適格請求書発行事業者の登録通知書の写し <電子申告（e-Tax）で登録申請途中の事業者> ・登録申請データの「受信通知」を印刷したもの	